

いわた IWATA 市議会だより

平成23年
2011
11月15日発行
No. 33

発行／磐田市議会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
編集／議会報編集委員会 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845 (議会事務局)



全力疾走！飛ぶように走る園児たち

10月8日、龍の子幼稚園の運動会が園庭で行われました。当日は天気にも恵まれ、かけっこや運動あそびの他、年長児による組体操や4グループに分かれて1人100m走る対抗リレーなど、園児が活躍する姿を保護者と先生が温かく見守りました。

9月定例会

市議会は、平成23年9月定例会を9月2日から10月7日までの36日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の平成22年度各会計決算や平成23年度一般会計補正予算など27議案について慎重に審議し、採決の結果、いずれも原案のとおり可決・承認・認定・同意しました。

なお、一般質問は、9月14日から16日までの3日間にわたり17名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをただしました。

主な内容 (ページ)

● 一般会計決算(説明、討論) …… 2～4	● 市税条例等の一部改正(説明、討論) …… 4
● 一般質問 …… 5～11	● 審議結果 …… 12
11月定例会の予定など …… 12	

市民要望に対応した 福祉、教育重視の行政運営

市民のために、さらに予算を使えたはずとの声も

22年度一般会計決算を認定

決算額は、歳入608億1018万円で前年度対比5.0%の減、歳出564億1973万5千円で7.8%の減となり、歳入歳出差引残額43億9044万5千円のうち、19億円を財政調整基金に積み立てました。

歳入の約4割を占める市税は、企業業績の一部回復により、法人市民税が前年度対比で約5億5千万円の増となったものの、前年度の景気低迷による個人所得の減少の影響が大きかった個人市民税が、約14億3千万円の減となるなど、市税全体で1.6%、約4億2千万円の減となりました。その結果、市税の減収を補うべき地方交付税は、53.0%、約21億2千万円の増額となりました。市債は、普通建設事業の抑制や、減収補てん債の借入れがなかったことにより、29.4%、約26億3千万円の減となりました。歳入全体に占める市税などの自主財源比率は、1.6ポイント低下し、57.7%となりました。

歳出の主な内容は、広島平和記念式典への中学生派遣や交通弱者の足の確保を図るため、童洋地区内でのデマンド型乗り合いタクシーの運行開始、また、在宅介護手当の創設や、地域経済の活性化につながるための商品券事業、大規模事業の新こみ処理施設や久保川治水プロジェクト事業、磐田駅北土地区画整理事業等の継続実施に加え、国の緊急経済対策による臨時交付金の繰り越し活用や、本市単独の地域経済対策として、生活道路整備や市内公共施設の修繕工事等を実施しました。

賛成24(創・誠・新・公・五・争)、反対3(共)により認定。

会派名の表記(人数)

- 創… 創志会(8)
 - 誠… 誠和会(6)
 - 新… 新磐田(6)
 - 共… 日本共産党磐田市議団(3)
 - 公… 公明党磐田(2)
 - 五… 五和会(2)
 - 争… 争論(1)
- (注)議長は採決に加われません。

反対(共) 財政が厳しい

と市民要望を抑え、翌年度繰り越し分を除く実質収支額は37億3500万円であった。あと約18億円、市民要望実現のため使えたはずである。

抑えられた市民要望

歳出の問題点 国・県の施策待ちの姿勢は問題点を述べる。①支所の正規職員削減。②木造住宅耐震補強事業の市単独補助削減。③子どもの医療費通院補助拡大がない。④豊田学校給食センター

1の調理洗浄部門の民間委託化。⑤保育園の正規職員がふえていない。⑥自治会防犯灯補助金の削減。市長への市民からの期待が、何もやつてもらえないという失望の声に変わってきている。後から国や県がついてきた、ふるさと先生制度のような政策的施策が必要である。よって、本決算に反対する。

討 論

への人材教育が見られた。

賛成(誠) 税の収納

率向上等に努め、制度の積極的な活用を行い、歳入確保に努められた。また、市民要望に対応するため、福祉、教育を重点とした行政運営が行われた。

税の収納率向上に努力

将来を見据えた市政運営

福祉面では、高齢者の日常生活等を支援するため、在宅介護手当支給事業を開始した。教育面では、中学生の広島平和記念式典への参加など、将来

展開となったが、市民生活を守ることを第一に、夢と希望が持てる磐田市づくりに一層の努力を願い、本決算に賛成する。

緊縮型の事業運営と評価する。

22年度 各会計決算

一般会計

(1万円未満は四捨五入してあります)

会計名	歳入	歳出
一般会計	608億1,018万円	564億1,974万円

特別会計

(1万円未満は四捨五入してあります)

会計名	歳入	歳出
土地取得事業会計	2億6,254万円	1,480万円
国民健康保険事業会計	154億3,443万円	147億 711万円
後期高齢者医療事業会計	12億9,600万円	12億9,108万円
介護保険事業会計	87億1,854万円	86億1,739万円
農業集落排水事業会計	1億4,670万円	1億3,844万円
公共下水道事業会計	60億6,759万円	59億2,139万円
その他の特別会計(注)	8,506万円	8,337万円

(注)その他の特別会計には、公平委員会、駐車場事業、老人保健、4財産区の各特別会計の決算合計額を記載しています。

公営企業会計

(1万円未満は四捨五入してあります)

会計名	収入	支出	
水道事業会計	収益的収支	26億 578万円	25億3,002万円
	資本的収支	8億3,403万円	18億3,833万円
病院事業会計	収益的収支	126億6,967万円	130億2,628万円
	資本的収支	11億2,338万円	16億 530万円

収益的収支…収益的収入は、水道事業の水道料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。
資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

国民健康保険事業 特別会計決算

決算額は、歳入が154億3443万751円、歳出が147億711万1675円で、歳入歳出差引残額は7億2731万9076円となりました。このうち3億2500万円を国民健康保険給付等

支払準備基金に積み立て、残りの4億231万9076円は、翌年度に繰り越します。保険給付費等の支払いには、国民健康保険税をはじめ、国庫支出金、一般会計からの繰入金等により対処しました。

賛成24(創・誠・新・公・五・争)、反対3(共)により認定。

討論

だれもが払える国保税に

反対(共) 国保加入世帯は、低所得者が多く、家計への国保負担は大きい。国保税を引き下げ、だれもが払える国保税にすることは、住民の切実な願いだと考える。国民に

賛成(創) 収入未済額が前年度より増額している。収入未済、不納欠損が発生することは毎年度の課題で、その対処は万全を期すべきである。また、一般会計からの安易な繰り入れに注意を払うべきである。

今後も収納率向上に努力を

医療を保障する制度が、人権や命を脅かすことなどはあってはならない。また、低所得者等への国保税減免の改善・拡充などの努力も大切である。以上により反対する。

後期高齢者医療事業 特別会計決算

決算額は、歳入が12億9599万6453円、歳出が12億9108万1397円で、差し引き残額491万5056円は、翌年度に繰り越します。後期高齢者医療広域連合負担金等の支払いには、後期高齢者医療保険料や一般会計からの繰入金などで対処しました。

バランスのよい決算と認める

賛成(誠) この制度は、急速に高齢化が進展している中で、国民皆保険を維持し、増大する後期高齢者の医療費を安定的に賄うため、独立した制度が必要となり創設されたものである。

昨今の厳しい社会、経済状況の中、保険料の徴収、低所得者の軽減措置等、大変な点もあるが、総体的にはバランスのとれた決算と認める。

討論

問題のある制度である

反対(共) 医療費の上昇を見込み、保険料を引き上げた。また、若い世代にも、後期高齢者支援金分という負担がふえ、制度を運営する広域連合には、市民の声が届きにくくなっている。年金の少ない普通徴収の高齢者でも、滞納が生じている。滞納者に対する短期被保険者証の交付が2名あることなど、問題点のある制度であり反対する。

賛成24(創・誠・新・公・五・争)、反対3(共)により認定。

農業集落排水事業 特別会計決算

決算額は、歳入が1億4670万5280円、歳出が1億3844万2906円で、差引残額826万2374円は、翌年度に繰り越します。地元管理組合との連携等により、処理施設の適正な維持管理等に努めました。

賛成24(創・誠・新・公・五・争)、**反対3**(共)により認定。

討論

値上げは必要なかった

反対(共) 使用料の引き上げで市民負担がふえているが、事業費の不用額抑制を図れば、値上げは必要なかったと思う。また、使用料の値上げで、一般会計からの繰り入れ削減をする仕組みがとられることは問題である。

今回の値上げは、今後の使用料値上げの前提をつくっているものであり、賛成することではできない。

使用料改定は必要な措置

賛成(創) 使用料の改定は、

下水道事業審議会の答申を慎重に検討し、値上げの幅を答申より縮減したものである。受益者負担の観点や、公共下水道との較差は正の意味でも、必要な措置であったと考える。

22年度と同様に今後も、さらなる経費削減に努め、接続率の向上を図り、施設の適正な維持管理に努められることを期待し、賛成する。

公共下水道事業 特別会計決算

決算額は、歳入が60億6758万6846円、歳出が59億2138万4872円で、差引残額1億4620万1974円は、翌年度に繰り越します。

110haの面整備とともに、供用区域内における排水設備の設置促進に努めました。

賛成24(創・誠・新・公・五・争)、**反対3**(共)により認定。

討論

市民負担増の決算には反対

反対(共) 使用料は、平均15%の値上げとなり、市民負担が大きくなっている。

使用水量が2カ月で、基本水量16m以下の世帯は、約1万世帯に及び、ひとり暮らしの高齢者や低所得者も含まれる。市はこうした影響や実態などを把握すべきと考える。一般会計繰入金を後退させ、市民負担をふやす本決算には、賛成できない。

料金改定に伴う努力が見られる

賛成(新) 事業実績では、予算執行率などにおいて、料金改定に伴う事業執行及び経営姿勢に対する努力は、多少なりともかいま見ることができ。施設維持では、下水道管老朽化への対応、検討が実施されている。

自主経営できるよう、また、公サービス事業であることも認識しつつ、さらなる経営努力をお願いし賛成する。

水道事業 会計決算

収益的収入額は24億8344万2673円、収益的支出額は24億7021万4583円、収支差引1322万8090円の純利益でした。資本的収入額は8億3402万7506円、資本的支出額は18

億3832万9101円で、不足額10億430万1595円は、建設改良積立金等で補てんしました。

賛成24(創・誠・新・公・五・争)、**反対3**(共)により認定。

討論

住民の願いに逆行

反対(共) 平均約9%の水道料金引き上げの内容が含まれている。水道事業は独立採算制なので、赤字になるから値上げだとし、住民にその負担を押し付けるのは問題である。また、太田川ダムの建設費まで料金に上乘せさせることも問題である。住民の願いに逆行した本決算には反対する。

料金改定がなければ赤字に

賛成(創) 水道料金が月平均196円値上げとなったが、大幅な負担増とはいえない。料金改定の増収分がなければ赤字決算となったであろう。料金改定と本決算は、十分納得できるものと考え。また、自己水の水質悪化などにより、太田川から県水を

市税条例等の 一部改正を可決

これは、国の税法等が23年6月30日に公布され、同日から施行されたので、関係する市税条例等の一部を改正するものです。

主な改正内容は、個人市民税関係において①寄附金税制の拡充に伴う関係規定の整備②上場株式等の配当・譲渡所得に係る特例措置の延長に伴う関係規定の整備などです。

全会一致により可決。

討論

本市の現状に照らして賛成

賛成(共) 今回の改正には、高齢者向け優良賃貸住宅の固定資産税の減免措置などが含まれ、良い面もある。しかし、大資産家・大金持ちを優遇する証券優遇税制は問題があり、直ちに廃止し、税収を震災の支援等に使うべきである。証券優遇税制には賛成できないが、市民は少額投資家であり、この市の現状に照らして賛成する。

— 市政を問う — 一般質問 (要旨)

森林整備計画の推進 森の力再生事業の推進を

誠和会 小木秀市 議員 (総括質問)

森林整備計画

質問 林業労働者や林業後継者等の育成は。

答弁 22年度、天龍流域林業活性化センターで、林業事業体の雇用に関する調査を実施した。離職理由等を分析し後継者の育成をしたいが、即効的手段がないのが現状である。



伐木作業

もらい、林業家等とその活動の見える化を図っていく。

質問 敷地地区に森林公園を設置する考えはないか伺う。

答弁 自然との触れ合いの場等となるよう、トレッキングコースとして旧ハイキングコースを中心に再整備する。

質問 間伐材を利用したまちづくりを考えられないか。

答弁 木材需要の拡大のため、まず治山や林道整備等のコスト軽減できる事業の資材として利用拡大を図りたい。

質問 森林ボランティア活動の推進と林業家へのPRを。

答弁 獅子ヶ鼻公園北側のトレッキングコース整備のボランティアを募集しており、今後このような取り組みを続けたい。一人でも多く絡んで

安全・安心して暮らせるまちづくりの展開 豊田農環センターの抱える諸課題と改善

誠和会 増田暢之 議員 (総括質問)

安全・安心

質問 内水対策・水害対策・地滑り対策と今後の方針は。

答弁 内水・水害対策は、雨水池の新設及びポンプ場の建設、県による河川掘削等を進める。地滑り対策は、危険箇所を指定を順次行う。今後は、

質問 全ての財産区の管理経営上の課題と、市職員等による緑の応援隊結成の考えは。

答弁 複数の財産区は、林業の低迷により、基金を取り崩して運営している。財産の管理に支障を来す場合が想定されるので、今後は、対策等を財産区議会や管理会と協議したい。緑の応援隊は、今後の大きな課題だと思っている。

森の力再生事業

質問 事業の実績と今後は。

答弁 18年度から現在まで、12件、138・74haの森林が整備された。この事業は、森林所有者の事業主負担がなく、小規模森林所有者にも活用できる有効な事業なので、今後も県と連携して推進したい。

化を図り、市民のニーズに対応できる体制を整えたい。

質問 豊岡・豊田地区の自主運行バスの今後は。

豊田農環センター

答弁 豊岡地区は現状等を整理し、地元への説明・協議を経て25年度中に新たな形態での運行を目指す。豊田地区も現行を見直し、新たな運行形態の導入が望ましいと考える。

施設のあり方を検討する。

質問 公民館と比較し、要員体制の考え方と見通しは。

答弁 活動状況を踏まえた配置であり、今後も同じ方針を考えているが、地区コミュニティの振興を図るため実情に応じ必要な施策を講じたい。

質問 公民館の配置基準の指標、見解を伺う。

答弁 人口、世帯数、学校区などが目安であるが、地区の意見を聞く中で配置するのが望ましいと考えている。

◎漁業用軽油に係る軽油引取税免税措置の恒久化を求める 意見書 (要旨)

(内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、衆参両院議長あて)

軽油引取税は、21年度税制改正において、漁船に使用する軽油については、恒久措置から、23年度末までの臨時措置として免税されている。

昨今の漁業をとりまく情勢は、燃油価格高騰によるコスト上昇に加え、魚価低迷の中で収入面においても厳しい状況である。さらに軽油引取税の免税措置が廃止されると、漁業経営は一段と圧迫され、より深刻の度を深めることとなる。

このような中、消費者に対して水産物の安定供給を続けるためには、漁業者の経営安定が必要である。

よって、国においては、漁業用軽油に係る軽油引取税免税措置の恒久化を図るよう強く要望する。



豊田農村環境改善センター

市民憲章／天竜川サイクリングロード ごみ減量化

創志会 高田 正人 議員（二問一答）

市民憲章

質問 旧5市町村の一体感を築き、よりよい市をつくっていくための道しるべとして市民憲章の検討の考えは。

答弁 市民憲章は、住みよいまちをつくるための市民の身近なルール、道しるべとなるものである。市民の機運の高まりなど、制定のタイミングを含め検討課題と考える。

質問 市民憲章と都市宣言の違いについての認識は。

答弁 市民憲章が時代によって変わらない普遍的なものであるのに対し、都市宣言は、市の特色や社会状況なども考慮されるものと認識している。

サイクリングロード

質問 事業の目的、経過、現状、今後について伺う。

答弁 サイクリング等により、天竜川左岸河川敷を市民の憩いの場として活用することを目的とし、21年5月に計画が認定され、国事業で工事が始まったが、国の事業仕分けで内容が縮小された。22年度末時点



川左岸河川敷を市民の憩いの場として活用することを目的とし、21年5月に計画が認定され、国事業で工事が始まったが、国の事業仕分けで内容が縮小された。22年度末時点

後まわしにしてはいけないこと・障害者関係 行政改革の視点から

新警田 玉田文江 議員（総括質問）

障害者関係

質問 障害者プランへの障害種別ごとの意見反映は。

答弁 障害者団体を通じ、障害別のアンケート調査や公募を含めた計画策定委員の起用による意見集約を考えている。

質問 障害者の生涯学習機会の拡大と推進、仕掛けを。

答弁 障害者に対する配慮は十分ではない点があると思う。余暇活動を希望する障害者には、福祉団体やサークルを紹介している。生涯学習の機会拡大の仕掛けは検討したい。

質問 障害者の雇用は、健常

で、全長約12kmのうち約6.5kmが完成し、全線の完成は23年度中と伺っている。

質問 完成後の利用促進策は。

答弁 広報紙等で利用を呼びかける。活用策は既存のイベントを含め検討している。

ごみ減量化

質問 家庭ごみ分別収集の課題と対策について伺う。

答弁 課題は、ごみの分別区

分がわかりにくいことで、対策は、ごみ分別出前講座等の啓発活動を継続していきたい。

質問 生ごみの飼料化とバイオマス有効利用の見解は。

答弁 可燃ごみの分別区分をふやす必要があることから、導入は現時点では考えていない。ただし、バイオマス活用は、将来的に重要なエネルギー施策になると認識している。

公共主導の自販機設置

質問 缶飲料の自販機設置は、建物の外観を無視し、糖分の多いジュース等を子どもが手軽に買え、容器のポイ捨て、

電力消費等の観点から問題である。公共が自販機の設置を主導することへの考えは。

答弁 本市の公共施設に設置する自販機は、基本的に磐田原総合開発株式会社が設置し、磐田インターチェンジ等の建設負担金の返済には欠かせない収入源として取り組んでいる。同社が抱える課題の解決に向け、公共施設への自販機設置は必要と考

えている。



市民文化会館自販機

市財政 住みたくなる「まち」づくり

誠和会 鈴木啓文 議員（総括質問）

財政

質問 歳出における重点はどこか。また、縮減策は。

答弁 市民生活を守る、市民生活に直結した取り

組みに重点を置いた事業を進めていきたい。歳出縮減は、公共施設の見直しや特別・企業会計の経営

健全化等に取り組む。

質問 今年度以降の財政見通しと、財政面から見たまちづくりへの取り組みを伺う。

答弁 社会保障費の自然増などにより、今後も厳しい財政状況が続くと見込んでいるが、市民生活に直結した、ぬくもり

